

ニカラグア定期報告（２０１６年６月）

２０１６年７月
在ニカラグア日本大使館

【要旨】

＜内政・外交＞

内政では、４日、オルテガ大統領の大統領選立候補が決定された他、８日、最高裁において独立自由党（ＰＬＩ）の代表権帰属係争の判決が下り、最大野党の政党資格が事実上失われた。外交では、２１日、オルテガ大統領がエルナンデス・ホンジュラス大統領と首脳会談を行い、３０日に行われたＳＩＣＡ首脳会談にはニカラグアから大統領の代理としてモンカーダ大統領顧問が出席した。

＜経済＞

１５日、両大洋間運河建設計画の調査に訪れた米陸軍戦略大学教授が退去強制処分となった他、同計画に係る環境社会影響評価の分析が国内外の科学者等により行われ、右結果がバイオ・サイエンス誌に掲載された。

【主な出来事】

１ 内政・外交

（１）オルテガ大統領の大統領選立候補決定

４日、与党サンディニスタ民族解放戦線（ＦＳＬＮ）は、党大会構成員１，９８７人のうち１，９１０人の参加を得て開催した党大会において、満場一致で４件の決議を採択した。第１の決議では、今次大統領選挙においてオルテガ現大統領を大統領候補に擁立すること、第２の決議では、副大統領候補を決定する権限をオルテガ大統領に付与すること、第３の決議では、他政治グループと連合を組む決定権限をオルテガ大統領に付与すること、第４の決議では、今後、国会議員候補、中米議会議員候補を選出する手続を開始することを決定した。

（２）最大野党独立自由党代表の代表権喪失

８日、最高裁は、予てより争われていた独立自由党（ＰＬＩ）の代表権争いにつき判決を下した。同判決により、エドゥアルド・モンテアレグレ氏に代表権を認めた２０１１年の最高選管（ＣＳＥ）の判断とは異なる、ペドロ・レジェス氏に代表権の帰属が認められたため、これまで最大野党として活動してきたモンテアレグレ氏率いる政治グループは、事実上、政党資格を失った。これにより、複数の政党資格を持たない野党政治グループを束ねていたモンテアレグレ氏一派は、政党資格を有する他の政党と連合を組まない限り、１１月の大統領選挙に参加できないこととなった。今次係争は、ＰＬＩを名乗る４団体の代表者のうち、いずれに代表権が帰属するかが争われたもので、うち１団体を率いるモンテアレグレ氏に２０１１年のＣＳＥの判断どおり代表権を認めることにより、同氏のグル

ープがこれまでに引き続き政党資格を有して選挙に臨めるか否かが注目されてきた。

（３）ニカラグア・ホンジュラス首脳会談

２１日、オルテガ大統領は、エルナンデス・ホンジュラス大統領と会談した。オルテガ大統領は、SICA の強化は重要であり、全加盟国による対話メカニズムをベースとしてその強化に向けた作業が行わなければならないと述べた。また、オルテガ大統領は、コスタリカは SICA を脱退するとの圧力をかけており、最良の条件下でニカラグアが SICA 議長国に就任できるものではない、あらゆる統合プロセスと対話メカニズムはコスタリカ政府が無理に受け入れさせようとしている条件無しに行われるべきである、中米として、コスタリカの言うことに従わねばならない義務は無い、これまで、コスタリカのように脱退した国は無く、SICA 史上、初めてである、コスタリカが主張する SICA の改革に対し、ニカラグアは異なる考えを有しており、全加盟国の主権的決定に従い、SICA を発展させ、そして強化する旨述べた。以上に対し、エルナンデス大統領は、中米統合プロセスを強化せんとするニカラグアの前向きな意志を歓迎する、二国間関係では、双方が前進させるべき多くのテーマがあり、各国の状況に応じた利益を見出していく必要がある、その意味で、両国は、牧畜業に多大な潜在力を有していると述べるとともに、フォンセカ湾開発において、ニカラグア、エルサルバドル及びホンジュラスは相互に国民の利益となるような開発の拠点とすべく協力している、オルテガ大統領はホンジュラスとエルサルバドル間の緊張緩和に大きな役割を果たしているとの認識を示した。

（４）S I C A 首脳会談

３０日にホンジュラスで開催された S I C A 首脳会談に大統領の代理として出席したモンカーダ大統領顧問はオルテガ大統領のメッセージを読み上げた。メッセージによれば、「ニカラグアは、主権的安全保障を重視し、右成果として麻薬・組織犯罪という現代の害虫を効果的に食い止めている。ニカラグアは、貧困撲滅という人民の権利を重視し、近い将来の貧困根絶に向けて着実に努力している。また、ニカラグアは、共通利益のための団結を重視し、前進には団結が必要である。ニカラグアは困難に立ち向かうため対話を重視する。対話とは、強制や脅しではなく、熟考し、意志を統一させ、前進することである。また、ニカラグアは、幾度に亘る干渉を受けてきた地域の複雑な状況下で、議長国を引き継ぐが、中米統合のための簡潔で実用的な合意に至るためにこの状況を克服し、平和、安全保障、友愛、正義のために中米各国国民の関心に応え、中米統合に向けて尽力することを約束する。また、コスタリカは政治的協議から脱退し、S I C A に非協調性を特徴づけたが、ニカラグアは、対話、和解、理解、そして前進のために可能な限りを尽くしてきたエルナンデス・ホンジュラス大統領が進めてきたプロセスを継続させる」。

２ 経済

（１）ニカラグア両大洋間運河の環境社会影響評価の分析

２５人の国内外の専門家による両大洋間運河の環境社会影響評価に係る分析記事がオッ

クスフォード大学のバイオ・サイエンス誌に掲載された。同調査に参加したニカラグア科学アカデミーの副代表は、これは HKND 社と契約した ERM 社の調査を基にした初の科学者等が集う学際グループによる環境社会影響評価の分析であると述べる。バイオ・サイエンス誌では、運河建設が 9 万 3 8 0 0 ヘクタールのエコシステム及び 1 万 8 8 0 0 ヘクタールの熱帯雨林に影響を及ぼし、約 3 万人の移住を伴うと述べられている。同記事は環境社会影響評価が国連の基準等を満たすための追加プロセスの推奨を目的としている。また、同記事は、環境社会影響評価は、プンタ・ゴルダ川の河川流量の正確な推定値及びニカラグア湖の主要な支流の推定を欠いており、よって、閘門を作動させるため、さらに、ニカラグア湖の塩化を長期的に最小限に抑えるための水量が十分であるか否かを予測することは不可能であると断言している。また、同記事は、環境社会影響評価において、気候変動が計画に影響を与える要因と考えられていたが、水の収支分析は 2 0 7 0 年までと仮定した仮説の結果のみであると指摘する。

（２）両大洋間運河関連調査者の退去強制

1 4 日早朝、政府はニカラグア両大洋間運河建設計画の調査のために入国したエリス米陸軍戦略大学教授に退去強制を命じた。エリス教授は「（自分は）スパイではなく、これまでラ米に係る 1 4 0 以上の論文を出してきた著者である。」と述べる。同教授は、1 3 日に特別パスポートにより当国に入国し、ホテルに滞在していたところ、同日深夜 1 1 : 4 5 に入管職員 3 名がホテルに同氏を訪ねて「運河に係る情報収集のための入国は政府が認めていなかった」と通告し、翌 1 4 日の朝 5 時までに出国するよう厳命した。その後、当局の同行のもと、エリス教授は空港まで向かった。右事案の他にも、複数の外国人渡航者が退去強制処分を受けたことから、6 月末、米 국무省はニカラグアへの渡航に関する注意喚起を発出した。

<主要経済指標>

	2016 年			2015 年	2014 年
	6 月	5 月	4 月		
インフレ率（前年同月比）	3.6%	3.7%	3.6%	3.8%	6.1%
貿易収支(百万ドル)	未発表	△226.3	△233.5	△3,012.5	△2,820.3
輸出 FOB(百万ドル)	未発表	208.7	226.1	2,421.7	2,632.7
輸入 FOB(百万ドル)	未発表	435.0	459.5	5,434.2	5,452.9
海外送金（百万ドル）	未発表	107.4	103.5	1,193.4	1,135.8
外貨準備高(百万ドル)	2,458.9	2,522.1	2,520.4	2,492.3	2,276.2

（出典：ニカラグア中央銀行）